



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宮田 孝一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 長坂 存也

TEL 03-3282-8111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,326,424	9.7	1,073,745	14.8	794,059	53.1
24年3月期	3,945,282	2.6	935,571	13.3	518,536	9.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,458,107百万円 (119.2%) 24年3月期 665,232百万円 (60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	586.49	585.94	13.7	0.7	24.8
24年3月期	374.26	373.99	10.3	0.7	23.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5,309百万円 24年3月期 △31,122百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	148,696,800	8,443,218	4.3	4,686.69
24年3月期	143,040,672	7,254,976	3.6	3,856.37

(参考) 自己資本 25年3月期 6,345,197百万円 24年3月期 5,210,400百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	91,455	1,253,136	△742,948	5,202,119
24年3月期	1,838,185	△2,589,543	△300,119	4,588,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	138,745	26.8	2.7
25年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	169,227	21.3	2.9
26年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		26.7	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	13.2	290,000	△12.4	214.20
通期	1,030,000	△4.1	580,000	△27.0	428.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.19「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(4)固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	1,414,055,625 株	24年3月期	1,414,055,625 株
② 期末自己株式数	25年3月期	60,179,376 株	24年3月期	62,939,559 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	1,353,925,858 株	24年3月期	1,385,505,385 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.42「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	179,560	△1.0	155,219	△0.8	147,985	△1.3	147,981	△1.3
24年3月期	181,372	△18.4	156,470	△20.9	149,922	△21.7	149,919	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	104.93	104.89
24年3月期	107.06	107.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	6,266,864	4,641,005	74.0	3,290.23				
24年3月期	6,153,461	4,527,629	73.6	3,317.44				

(参考) 自己資本 25年3月期 4,639,865百万円 24年3月期 4,527,031百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【参考】指標算式

- 配当性向（連結）

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益}} \times 100$$

- 純資産配当率（連結）

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

- 1株当たり予想当期純利益（連結）

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済普通株式数（除く自己株式）}}$$

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	31
(その他有価証券評価差額金)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	33
(セグメント情報)	37
(企業結合等関係)	38
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46

※ (別添資料) 平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループでは、当連結会計年度を「プロアクティブな発想・行動で、変化をもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進する年」とし、引き続き「戦略事業領域の強化」と「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、一昨年12月に新たに連結子会社となったSMBCコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の収益寄与があったことに加えて、三井住友銀行において、海外での貸出金残高の増加等により資金運用収益が増加したことや、シンジケーション関係手数料の増加を主因に役務取引等収益が増加したこと等により、前連結会計年度対比3,811億円増加の4兆3,264億円となりました。

また、経常費用は、三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により与信関係費用が減少した一方で、連結子会社の増加等に伴い営業経費が増加したこと等から、前連結会計年度対比2,430億円増加の3兆2,527億円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度対比1,382億円増益の1兆737億円となりました。また、当期純利益は三井住友銀行において繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、前連結会計年度対比2,755億円増益の7,941億円となりました。

②平成26年3月期の業績予想

当社グループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる平成26年3月期を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に応じたビジネスモデルへの転換に着手してまいります。

通期の業績は、連結経常利益1兆300億円、連結当期純利益5,800億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

預金は、前連結会計年度末対比4兆9,533億円増加して8兆9兆818億円となり、譲渡性預金は、同3兆1,620億円増加して1兆7,557億円となりました。

一方、貸出金は、アジア、米州を中心に増加したことを主因に、前連結会計年度末対比2兆9,115億円増加の6兆5兆6,321億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比5兆6,561億円増加し、1兆4兆8兆6,968億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比1兆1,882億円増加の8兆4,432億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末対比6,663億円増加の5兆6,806億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1兆7,467億円減少の9兆155億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆8,427億円増加の1兆2,531億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」

が同4, 428億円減少の△7, 429億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比6, 133億円増加の5兆2, 021億円となりました。

④連結自己資本比率（国際統一基準）（速報値）

連結総自己資本比率は14.71%、連結Tier1比率は10.93%、連結普通株式等Tier1比率は9.38%となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としております。

上記方針の下、普通株式の当期の期末普通配当につきましては、足許の業績動向等を踏まえ、前期の期末配当から10円増額させていただく予定であります。

また、三井住友フィナンシャルグループは、平成24年12月に発足から10周年を迎えました。これを記念して実施する1株当たり10円の記念配当を含め、当期の普通株式の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただく予定であります。

普通株式 1株当たり 70円（前期比20円増配、うち記念配当10円）

中間配当と合計の年間配当 1株当たり 120円（前期比20円増配、うち記念配当10円）

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。

普通株式 1株当たり 110円（前期比10円減配、普通配当は前期と同額）
うち中間配当金 55円

（4）事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・テロ支援国家との取引に係るリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

（注）上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は323社、持分法適用会社は44社であります。

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京・大阪各証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行） <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Aviation Capital Limited
	証 券 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> SMBC日興証券株式会社 <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Securities America, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Capital Markets Limited
	フ ィ ナ ン シ ャ ル コ ン ス マ ー ビ ジ ネ ッ ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> 株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務） <input type="checkbox"/> ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）（東京証券取引所市場第一部上場）
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） <input type="checkbox"/> SMBCベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（大阪証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <input type="checkbox"/> 株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年5月、平成23年度から25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画では、経営目標として、

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

の2点を掲げると共に、財務目標としては、「健全性」、「収益性」、「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方にに基づき、

- グローバル金融グループに相応しい普通株式等Tier1比率（「健全性」）
- アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現（「収益性」）
- グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求（「収益性」）
- アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強（「成長性」）

の4点を掲げております。

中期経営計画の数値目標

平成25年度 (2013年度) 目標値	健全性	普通株式等Tier1比率 ^{※1}	8%程度
	収益性 ^{※2}	連結当期純利益RORA	0.8%程度
		連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半	
成長性	海外収益比率 ^{※3}	30%程度	

※1 SMFG連結ベースのバーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出。

※2 連結は当社連結ベース、単体は株式会社三井住友銀行単体ベース。

※3 内部管理ベース。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、日本をマザーマーケットとする金融グループとして、お客さまの金融ニーズにしっかりと応えし、経営目標の実現に向けた取組みを進めてまいります。

そして、確固たる事業基盤及び企業基盤の確立を通じて株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる平成25年度を、「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」と位置付け、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に応じたビジネスモデルへの転換に着手してまいります。

第一に、当社グループは、お客さまにより質の高いサービスを提供するため、グループ各社がそれぞれの機能の高度化を図ってまいります。まず、個人のお客さまに対しましては、お客さまのライフステージやニーズに応じ、グループ各社が強みを持つ商品やサービスを提供してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、ローンや運用商品のラインアップ、サービスを拡充するとともに、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社が協働して、お客さまの資産運用ニーズにお応えしてまいります。更に、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継といったニーズにも株式会社三井住友銀行の信託サービス等のご提供を通じ、お応えしてまいります。また、三井住友カード株式会社、株式会社セディナ、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社等におきまして、インターネットチャネルを強化し、お客さまの利便性を高めてまいりますほか、グループ一体となって、決済・ファイナンスニーズにお応えしてまいります。

次に、法人のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行におきまして、中堅・中小企業を中心としたお客さまの資金需要や事業再編等のニーズにお応えすることを通じ、日本経済の再生に貢献するとともに、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後も、きめ細かい対応を継続してまいります。更に、様々な業種等の知見を有する人材をコーポレート・アドバイザー本部に集約し、海外駐在を配置することにより、グローバルベースで知見を蓄積するとともに、調査・提案能力を高め、グローバルに展開する大企業を中心としたお客さまの事業戦略の立案を、早期の段階からサポートしてまいります。また、SMB C日興証券株式会社におきまして、お客さまの多様化、高度化するニーズにお応えするため、株式及び債券の引受業務、M&Aアドバイザー業務等のホールセール機能を一段と拡充するとともに、株式会社三井住友銀行との協働を引き続き推進してまいります。

海外におきましては、世界的にニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資や貿易金融に加え、経済発展に伴い貿易額が拡大しているアジアを中心に決済及び決済に付随するファイナンス業務を引き続き強化するとともに、海外資産の増加に対応するための安定的な外貨資金の調達にも取り組んでまいります。また、当社グループの中長期的な成長に向け、アジアを含む新興国におけるビジネスへの取組みを強化し、「アジアを主たる事業基盤としつつ、グローバルに展開する複合金融グループ」の実現を目指してまいります。

更に、当社グループは、グループ内のアセットマネジメント会社や海外のアセットマネジメント会社との連携等を通じ、非アセットビジネスの強化を図るほか、ITやインターネットの更なる活用に向けた検討も行っております。

第二に、当社グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、企業基盤の整備を進めてまいります。具体的には、グループ経営の強化を図るべく、グループ全体でリスク管理体制の一段の整備を行ってまいります。また、国内外を問わず、多様な技能を有する人材を育成するとともに、グループ会社間の人材交流を通じて当社グループの経営理念の共有化を推進してまいります。更に、仕事と育児の両立を目指す役職員の職場復帰をサポートするとともに、女性社員や外国籍社員の採用・登用を増加させるなど、ダイバーシティへの取組みをより一層進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、グループの事業の多様化や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係るわが国の法規制や海外の現地法規制への対応強化を図るなど、グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	7,716,291	※8 10,799,291
コールローン及び買入手形	1,291,818	※8 1,353,746
買現先勘定	227,749	273,217
債券貸借取引支払保証金	4,539,555	3,494,398
買入金銭債権	1,361,289	※8 1,540,516
特定取引資産	8,196,944	※2, ※8 7,765,554
金銭の信託	23,878	22,789
有価証券	42,529,950	※1, ※2, ※8, ※15 41,306,731
貸出金	62,720,599	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 65,632,091
外国為替	1,280,636	※7 2,226,427
リース債権及びリース投資資産	1,699,759	※8 1,684,800
その他資産	4,622,756	※8 4,367,634
有形固定資産	1,180,522	※8, ※10, ※11, ※12 1,983,772
賃貸資産	298,167	1,102,755
建物	297,067	298,620
土地	462,428	455,420
リース資産	9,063	9,065
建設仮勘定	12,585	20,123
その他の有形固定資産	101,210	97,786
無形固定資産	799,773	790,860
ソフトウェア	282,797	296,770
のれん	397,537	385,625
リース資産	200	104
その他の無形固定資産	119,237	108,359
繰延税金資産	404,034	374,258
支払承諾見返	5,424,045	6,009,575
貸倒引当金	△978,933	△928,866
資産の部合計	143,040,672	148,696,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
預金	84,128,561	※8 89,081,811
譲渡性預金	8,593,638	11,755,654
コールマネー及び売渡手形	2,144,599	※8 2,954,051
売現先勘定	1,676,902	※8 2,076,791
債券貸借取引受入担保金	5,810,730	※8 4,433,835
コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,499,499
特定取引負債	6,248,061	※8 6,119,631
借入金	8,839,648	※8, ※13 4,979,460
外国為替	302,580	337,901
短期社債	949,388	1,126,300
社債	4,641,927	※14 4,750,806
信託勘定借	443,723	643,350
その他負債	4,762,961	※8 3,989,794
賞与引当金	48,516	59,855
役員賞与引当金	2,875	4,037
退職給付引当金	45,911	44,579
役員退職慰労引当金	2,577	2,420
ポイント引当金	19,350	19,319
睡眠預金払戻損失引当金	10,980	11,195
利息返還損失引当金	401,276	245,423
特別法上の引当金	421	481
繰延税金負債	53,852	68,120
再評価に係る繰延税金負債	39,915	※10 39,683
支払承諾	5,424,045	※8 6,009,575
負債の部合計	135,785,696	140,253,582
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	759,800	758,630
利益剰余金	2,152,654	2,811,474
自己株式	△236,037	△227,373
株主資本合計	5,014,313	5,680,627
その他有価証券評価差額金	330,433	755,753
繰延ヘッジ損益	△32,122	△32,863
土地再評価差額金	39,158	※10 39,129
為替換算調整勘定	△141,382	△97,448
その他の包括利益累計額合計	196,087	664,570
新株予約権	692	1,260
少数株主持分	2,043,883	2,096,760
純資産の部合計	7,254,976	8,443,218
負債及び純資産の部合計	143,040,672	148,696,800

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	3,945,282	4,326,424
資金運用収益	1,631,592	1,707,513
貸出金利息	1,211,794	1,278,372
有価証券利息配当金	242,086	251,675
コールローン利息及び買入手形利息	14,752	14,557
買現先利息	5,890	6,240
債券貸借取引受入利息	6,823	6,565
預け金利息	29,742	33,191
リース受入利息	68,943	64,425
その他の受入利息	51,560	52,483
信託報酬	1,770	1,871
役務取引等収益	955,680	1,040,126
特定取引収益	198,192	206,741
その他業務収益	1,110,566	1,283,776
賃貸料収入	72,525	116,208
割賦売上高	692,007	669,752
その他の業務収益	346,034	497,815
その他経常収益	47,479	86,395
償却債権取立益	4,800	10,436
その他の経常収益	42,678	※1 75,959
経常費用	3,009,711	3,252,678
資金調達費用	290,223	314,876
預金利息	102,018	96,175
譲渡性預金利息	32,458	41,627
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,596	4,547
売現先利息	3,694	6,301
債券貸借取引支払利息	6,852	6,284
コマースヤル・ペーパー利息	1,986	5,703
借入金利息	45,939	46,280
短期社債利息	1,540	1,356
社債利息	76,276	86,399
その他の支払利息	15,860	20,200
役務取引等費用	132,099	131,957
特定取引費用	—	40,124
その他業務費用	880,998	960,179
賃貸原価	47,571	59,867
割賦原価	649,855	631,311
その他の業務費用	183,571	269,000
営業経費	1,421,363	1,496,294
その他経常費用	285,027	309,246
貸倒引当金繰入額	4,244	36,475
その他の経常費用	280,782	※2 272,771
経常利益	935,571	1,073,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	27,793	384
固定資産処分益	2,741	240
負ののれん発生益	—	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
その他の特別利益	25,050	※ ³ 140
特別損失	10,397	10,096
固定資産処分損	6,507	5,721
減損損失	3,861	※ ⁴ 4,314
金融商品取引責任準備金繰入額	29	60
税金等調整前当期純利益	952,966	1,064,033
法人税、住民税及び事業税	103,478	279,898
法人税等調整額	207,860	△133,930
法人税等合計	311,339	145,968
少数株主損益調整前当期純利益	641,627	918,065
少数株主利益	123,090	124,006
当期純利益	518,536	794,059

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	641,627	918,065
その他の包括利益	23,605	540,041
その他有価証券評価差額金	69,103	445,678
繰延ヘッジ損益	△22,964	△1,076
土地再評価差額金	5,613	—
為替換算調整勘定	△23,496	99,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,651	△4,187
包括利益	665,232	1,458,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	541,270	1,262,572
少数株主に係る包括利益	123,961	195,534

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,337,895	2,337,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
当期首残高	978,851	759,800
当期変動額		
自己株式の処分	△9,047	△1,170
自己株式の消却	△210,003	—
当期変動額合計	△219,050	△1,170
当期末残高	759,800	758,630
利益剰余金		
当期首残高	1,776,433	2,152,654
当期変動額		
剰余金の配当	△142,010	△135,252
当期純利益	518,536	794,059
連結子会社の増加に伴う増加	15	10
連結子会社の減少に伴う増加	1	0
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△16	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△90	—
土地再評価差額金の取崩	△208	29
当期変動額合計	376,220	658,820
当期末残高	2,152,654	2,811,474
自己株式		
当期首残高	△171,760	△236,037
当期変動額		
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	47,242	8,927
自己株式の消却	210,003	—
当期変動額合計	△64,276	8,663
当期末残高	△236,037	△227,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,921,419	5,014,313
当期変動額		
剰余金の配当	△142,010	△135,252
当期純利益	518,536	794,059
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	38,194	7,756
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	15	10
連結子会社の減少に伴う増加	1	0
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△16	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△90	—
土地再評価差額金の取崩	△208	29
当期変動額合計	92,893	666,313
当期末残高	5,014,313	5,680,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	272,306	330,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,127	425,320
当期変動額合計	58,127	425,320
当期末残高	330,433	755,753
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△9,701	△32,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,420	△741
当期変動額合計	△22,420	△741
当期末残高	△32,122	△32,863
土地再評価差額金		
当期首残高	33,357	39,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,800	△29
当期変動額合計	5,800	△29
当期末残高	39,158	39,129
為替換算調整勘定		
当期首残高	△122,889	△141,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,493	43,933
当期変動額合計	△18,493	43,933
当期末残高	△141,382	△97,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,073	196,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,013	468,483
当期変動額合計	23,013	468,483
当期末残高	196,087	664,570
新株予約権		
当期首残高	262	692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	429	567
当期変動額合計	429	567
当期末残高	692	1,260
少数株主持分		
当期首残高	2,037,318	2,043,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,564	52,877
当期変動額合計	6,564	52,877
当期末残高	2,043,883	2,096,760
純資産合計		
当期首残高	7,132,073	7,254,976
当期変動額		
剰余金の配当	△142,010	△135,252
当期純利益	518,536	794,059
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	38,194	7,756
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う増加	15	10
連結子会社の減少に伴う増加	1	0
連結子会社の増加に伴う減少	△7	△9
連結子会社の減少に伴う減少	△16	△16
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少	△90	—
土地再評価差額金の取崩	△208	29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30,008	521,928
当期変動額合計	122,902	1,188,242
当期末残高	7,254,976	8,443,218

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	952,966	1,064,033
減価償却費	165,113	184,400
減損損失	3,861	4,314
のれん償却額	21,681	25,329
負ののれん発生益	—	△3
段階取得に係る差損益 (△は益)	△25,050	△140
持分法による投資損益 (△は益)	31,122	△5,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90,007	△45,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,816	11,328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	378	1,162
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,083	△1,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△194	△98
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	422	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,056	214
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,756	△155,083
資金運用収益	△1,631,592	△1,707,513
資金調達費用	290,223	314,876
有価証券関係損益 (△)	△130,612	△91,432
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,464	1,587
為替差損益 (△は益)	16,145	△859,265
固定資産処分損益 (△は益)	3,765	5,480
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,588,903	508,869
特定取引負債の純増減 (△)	1,029,341	△217,461
貸出金の純増 (△) 減	△828,051	△2,837,157
預金の純増減 (△)	2,299,767	4,601,549
譲渡性預金の純増減 (△)	228,846	3,122,529
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,994,204	△4,349,415
有利息預け金の純増 (△) 減	462,914	△2,195,718
コールローン等の純増 (△) 減	△793,288	△187,455
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	200,855	1,045,156
コールマネー等の純増減 (△)	472,525	1,163,090
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	856,129	306,250
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	97,497	△1,376,894
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△205,926	△912,372
外国為替 (負債) の純増減 (△)	46,712	33,865
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	30,875	27,486
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△233,809	216,900
普通社債発行及び償還による増減 (△)	352,424	505,627
信託勘定借の純増減 (△)	227,552	199,626
資金運用による収入	1,663,901	1,732,270
資金調達による支出	△295,539	△323,687
その他	327,828	415,235
小計	1,940,166	224,976
法人税等の支払額	△101,981	△133,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838,185	91,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,614,876	△52,234,418
有価証券の売却による収入	32,372,433	46,632,816
有価証券の償還による収入	15,925,697	7,224,688
金銭の信託の増加による支出	△3,011	△3,791
金銭の信託の減少による収入	1,540	3,191
有形固定資産の取得による支出	△131,154	△291,609
有形固定資産の売却による収入	30,343	96,692
無形固定資産の取得による支出	△101,447	△106,291
無形固定資産の売却による収入	24	212
子会社株式の取得による支出	—	△7,549
子会社の自己株式の取得による支出	△1,773	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67,369	※2 △95,721
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,589,543	1,253,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	106,000	33,200
劣後特約付借入金の返済による支出	△103,000	△93,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	557,360	127,263
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△306,471	△561,289
配当金の支払額	△141,921	△135,202
少数株主への払戻による支出	—	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△93,125	△101,352
自己株式の取得による支出	△321,521	△263
自己株式の処分による収入	2,390	23
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△5
子会社の自己株式の売却による収入	183	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,119	△742,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,757	11,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,056,236	613,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,094	4,588,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	4,588,858	※1 5,202,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 323社

主要な会社名 株式会社三井住友銀行
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 SMBC日興証券株式会社
 SMBCフレンド証券株式会社
 三井住友カード株式会社
 株式会社セディナ
 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 株式会社日本総合研究所
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 SMBCファイナンスサービス株式会社
 SMBC Capital Markets, Inc.

SMBC Aviation Capital Limited 他 42 社は株式取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

オリックス・クレジット株式会社他 49 社は株式売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、エスエムエフエル・スピード有限会社他 6 社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 185 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

PT. SBCS INDONESIA は新規設立により子会社となり、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 39社

主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社
 大和住銀投信投資顧問株式会社

中郵創業基金管理有限公司他 1 社は出資持分の取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、ファミマクレジット株式会社他 1 社は合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 185 社は、匿名組合方式による貸貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 10 条第 1 項第 2 号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6 月末日	4 社
9 月末日	1 社
10 月末日	1 社
11 月末日	2 社
12 月末日	107 社
1 月末日	51 社
2 月末日	7 社
3 月末日	150 社

(2) 6 月末日、9 月末日及び11月末日を決算日とする連結子会社は3 月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社については1 月末日現在、一部の12月末日及び1 月末日を決算日とする連結子会社については3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社についてはそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社である三井住友銀行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社（ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,994,975百万円、負債総額（単純合算）は1,994,812百万円であります。

なお、いずれの特別目的会社についても、三井住友銀行は議決権のある出資等是有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

(単位：百万円)

主な取引の 当連結会計年度末残高 (平成25年3月31日現在)		主な損益 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
貸出金	1,361,877	貸出金利息	10,786
信用枠	715,809	役務取引等収益	1,811
流動性枠	460,059		

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額に

より行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式（外国株式を含む）については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（賃貸資産及びリース資産を除く）

当社及び連結子会社である三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は653,146百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対

応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は70百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は17百万円（同前）であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

SMBCフレンド証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、SMBC日興証券株式会社、株式会社関西アーバン銀行、株式会社セディナ及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に係るのれんは20年間の均等償却、SMBC Aviation Capitalに係るのれんは10年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号）等の改正（平成23年3月25日）

(1) 概要

当該会計基準等の改正により、従来、一定の要件を満たす特別目的会社については、当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとされていた取扱いが、資産を譲渡した会社のみにも適用されることとなります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、軽微であります。

2. 退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号）等（平成24年5月17日）

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2) 適用予定日

当社は、①については平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「建物」、「土地」及び「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりました「賃貸資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「建物」に含めて表示しておりました64,137百万円、「土地」に含めて表示しておりました92,751百万円及び「その他の有形固定資産」に含めて表示しておりました141,278百万円は、「賃貸資産」298,167百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式256,713百万円及び出資金1,158百万円を含んでおります。

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計50,716百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は1,238,199百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは821,378百万円であります。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は55,479百万円、延滞債権額は1,130,562百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16,044百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は484,963百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,687,049百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は887,690百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	207,675百万円
コールローン及び買入手形	496,342百万円
買入金銭債権	1,744百万円
特定取引資産	2,528,418百万円
有価証券	5,343,900百万円
貸出金	1,649,598百万円
リース債権及びリース投資資産	5,463百万円
有形固定資産	12,496百万円
その他資産（延払資産等）	790百万円

担保資産に対応する債務

預金	20,968百万円
コールマネー及び売渡手形	1,045,000百万円
売現先勘定	2,067,392百万円
債券貸借取引受入担保金	3,520,709百万円
特定取引負債	502,841百万円
借入金	1,202,622百万円
その他負債	41,407百万円
支払承諾	125,009百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金17,766百万円、特定取引資産28,128百万円、有価証券24,871,082百万円、貸出金735,230百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金120,705百万円、先物取引差入証拠金17,507百万円、金融商品等差入担保金255,863百万円及びその他の証拠金等2,414百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は49,706,886百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが40,403,061百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 連結子会社である三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥

その他の一部の連結子会社及び
持分法適用の関連会社

行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 857,513百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 66,727百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金314,450百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債2,010,355百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,823,931百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式等売却益38,412百万円及び持分法による投資利益5,309百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却133,639百万円、株式等売却損29,440百万円及び株式等償却29,944百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、段階取得に係る差益140百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	遊休資産	47物件	土地、建物等	2,523百万円
	その他	2物件		55百万円
近畿圏	営業用店舗	5ヵ店	土地、建物等	206百万円
	遊休資産	34物件		1,169百万円
	その他	2物件		22百万円
その他	遊休資産	12物件	土地、建物等	274百万円
	その他	1物件		62百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
合計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	62,939,559	88,729	2,848,912	60,179,376	(注) 1, 2
合計	62,939,559	88,729	2,848,912	60,179,376	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加88,729株は、単元未満株式の買取りによる増加85,533株、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換で生じた端数株式の取得による増加396株及び当該株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の取得による増加2,800株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少2,848,912株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少8,836株並びにSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少2,840,076株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					1,140		
連結子会社						120		
合計						1,260		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,230	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	70,513	50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	利益剰余金	70	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

現金預け金勘定	10,799,291百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,597,172百万円
現金及び現金同等物	<u>5,202,119百万円</u>

2. 株式会社三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース株式会社による株式取得により新たにSMBC Aviation Capital Limited 他7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	668,091百万円
(うち有形固定資産)	568,479百万円)
負債	△571,377百万円
(うち借入金)	△478,581百万円)
少数株主持分のれん	△9,453百万円
	7,484百万円
上記8社株式の取得価額	94,745百万円
上記8社現金及び現金同等物	-
差引：上記8社取得のための支出	94,745百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品(2)参照
 や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注) 1	10,790,611	10,798,156	7,544
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,352,783	1,354,011	1,228
③ 買現先勘定	273,217	274,216	998
④ 債券貸借取引支払保証金	3,494,398	3,494,398	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,533,638	1,545,517	11,879
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,408,810	3,408,810	—
⑦ 金銭の信託	22,789	22,789	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,840,512	5,901,662	61,150
その他有価証券	34,597,867	34,597,867	—
⑨ 貸出金	65,632,091		
貸倒引当金 (注) 1	△ 695,077		
	64,937,014	66,306,879	1,369,865
⑩ 外国為替 (注) 1	2,220,409	2,224,866	4,457
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,674,220	1,742,524	68,303
資産計	130,146,271	131,671,699	1,525,427
① 預金	89,081,811	89,084,089	2,277
② 譲渡性預金	11,755,654	11,755,929	275
③ コールマネー及び売渡手形	2,954,051	2,954,050	△ 0
④ 売現先勘定	2,076,791	2,076,791	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	4,433,835	4,433,835	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,499,499	1,499,503	4
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,910,129	1,910,129	—
⑧ 借入金	4,979,460	5,016,127	36,666
⑨ 外国為替	337,901	337,901	—
⑩ 短期社債	1,126,300	1,126,291	△ 8
⑪ 社債	4,750,806	4,920,741	169,935
⑫ 信託勘定借	643,350	643,350	—
負債計	125,549,591	125,758,742	209,150
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	167,039	167,039	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(166,382)	(166,382)	—
デリバティブ取引計	657	657	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	平成25年3月31日現在
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,845
有価証券	
非上場株式等 (注) 2, 4	268,535
組合出資金等 (注) 3, 4	341,945
合 計	616,326

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について5,603百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

(注)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	36,731

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,244,786	5,301,500	56,714
	地方債	158,758	160,657	1,899
	社債	165,154	167,728	2,574
	その他	500	503	3
	小計	5,569,198	5,630,390	61,191
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,713	269,676	△ 37
	地方債	373	372	△ 0
	社債	1,227	1,223	△ 3
	その他	11,599	11,599	—
	小計	282,913	282,871	△ 41
合計		5,852,111	5,913,262	61,150

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,143,981	1,276,872	867,109
	債券	22,538,258	22,426,056	112,202
	国債	19,823,867	19,759,082	64,785
	地方債	194,380	192,766	1,614
	社債	2,520,010	2,474,207	45,802
	その他	5,705,192	5,427,931	277,260
	小計	30,387,433	29,130,860	1,256,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	403,579	499,451	△ 95,872
	債券	1,987,069	1,990,951	△ 3,881
	国債	1,656,071	1,656,285	△ 214
	地方債	2,371	2,384	△ 13
	社債	328,627	332,281	△ 3,653
	その他	2,382,377	2,417,597	△ 35,220
	小計	4,773,026	4,908,000	△ 134,973
合計		35,160,459	34,038,861	1,121,598

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は29,831百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額
株式	259,145
その他	357,180
合計	616,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	85,334	19,436	△ 25,912
債券	26,982,437	60,772	△ 7,845
国債	26,558,059	59,471	△ 7,730
地方債	140,003	542	△ 85
社債	284,375	758	△ 29
その他	19,715,537	110,118	△ 29,874
合計	46,783,309	190,326	△ 63,632

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は34,340百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	22,789	22,778	10	10	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
評価差額	1,092,274
その他有価証券	1,092,264
その他の金銭の信託	10
(△) 繰延税金負債	310,233
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	782,041
(△) 少数株主持分相当額	29,086
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,798
その他有価証券評価差額金	755,753

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額29,831百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、連結子会社である三井住友銀行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	
退職給付債務 (A)	△ 1,117,085	
年金資産 (B)	1,036,130	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△ 80,955	
未認識数理計算上の差異 (D)	262,349	
未認識過去勤務債務 (E)	△ 1,254	
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)	180,139	
前払年金費用 (G)	224,719	
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 44,579	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	
勤務費用	25,350	
利息費用	23,988	
期待運用収益	△ 27,788	
数理計算上の差異の費用処理額	29,296	
過去勤務債務の費用処理額	△ 4,773	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,201	
退職給付費用	52,274	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

2 確定拠出年金への掛金支払額は、「その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) 割引率
 - 国内連結子会社 0.9%~2.0%
 - 在外連結子会社 4.1%~6.0%
- (2) 期待運用収益率
 - 国内連結子会社 0%~4.3%
 - 在外連結子会社 3.8%~4.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしている)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数 主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 営業経費 584百万円
2. スtock・オプションの権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額
 その他の経常収益 10百万円
3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

① スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び三井住友銀行の役職員 677	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71
ストック・オプションの数(株) (注)1	普通株式 162,000 (注)2	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500
付与日	平成14年8月30日	平成22年8月13日	平成23年8月16日	平成24年8月15日
権利確定条件	付されていない	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	定めがない	平成22年6月29日から平成22年度に関する定時株主総会終結時まで	平成23年6月29日から平成23年度に関する定時株主総会終結時まで	平成24年6月28日から平成24年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成22年8月13日から平成52年8月12日まで	平成23年8月16日から平成53年8月15日まで	平成24年8月15日から平成54年8月14日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成21年1月4日付で実施した普通株式1株を100株とする株式分割を勘案した株式数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	74,400	260,300	—
付与	—	—	—	280,500
失効	—	—	1,600	1,100
権利確定	—	23,600	14,000	2,200
未確定残	—	50,800	244,700	277,200
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	108,100	25,800	5,900	—
権利確定	—	23,600	14,000	2,200
権利行使	—	1,200	1,900	—
失効	108,100	—	—	—
未行使残	—	48,200	18,000	2,200

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成22年7月28日	平成23年7月29日	平成24年7月30日
権利行使価格(円)	6,649	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	3,235	2,986	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	2,215	1,872	2,042

③ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成24年7月30日
株価変動性 (注) 1	46.26%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	100円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.14%

- (注) 1. 4年間(平成20年8月16日から平成24年8月15日まで)の各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、当社及び三井住友銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3. 付与日時点の、平成25年3月期の普通株式予想配当によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(2)連結子会社である関西アーバン銀行

①ストック・オプションの内容

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	役職員 44	役職員 65	役職員 174	役職員 183
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000	普通株式 464,000
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで	平成17年6月28日から平成25年6月27日まで	平成18年6月30日から平成26年6月29日まで	平成19年6月30日から平成27年6月29日まで

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 46	取締役 10	取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 48
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000	普通株式 112,000
付与日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成20年6月30日から平成28年6月29日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで	平成21年6月29日から平成29年6月28日まで

決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	取締役 9 取締役を兼務しない 執行役員 16 使用人 45	取締役 11 取締役を兼務しない 執行役員 14 使用人 57
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていない	付されていない
対象勤務期間	定めがない	定めがない
権利行使期間	平成22年6月28日から平成30年6月27日まで	平成23年6月27日から平成31年6月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	106,000	192,000	285,000	392,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	106,000	26,000	40,000	58,000
未行使残	—	166,000	245,000	334,000
決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	162,000	115,000	174,000	112,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	32,000	29,000	16,000	7,000
未行使残	130,000	86,000	158,000	105,000
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
付与	—	—		
失効	—	—		
権利確定	—	—		
未確定残	—	—		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	289,000	350,000		
権利確定	—	—		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
未行使残	289,000	350,000		

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	131	179	202	313
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—
決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格 (円)	490	490	461	461
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	138	138	96	96
決議年月日	平成20年6月27日	平成21年6月26日		
権利行使価格 (円)	302	193		
行使時平均株価 (円)	—	—		
付与日における 公正な評価単価 (円)	37	51		

③ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(3) 連結子会社であるみなと銀行

① ストック・オプションの内容

決議年月日	平成24年 6月28日
付与対象者の区分及び人数 (人)	取締役 7 執行役員 12
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 368,000
付与日	平成24年 7月20日
権利確定条件	みなと銀行の取締役 または執行役員のい ずれかの地位を喪失 した時点
対象勤務期間	平成24年 6月28日か ら平成24年度に關す る定時株主總會終結 時まで
権利行使期間	平成24年 7月21日か ら平成54年 7月20日 まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数 (注)

決議年月日	平成24年 6月28日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	368,000
失効	12,000
権利確定	44,000
未確定残	312,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	44,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	44,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

決議年月日	平成24年 6月28日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	132

③ ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (イ) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- (ロ) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成24年 6月28日
株価変動性 (注) 1	34.34%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当 (注) 3	5円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.10%

- (注) 1. 2年間 (平成22年 7月21日から平成24年 7月20日まで) の各取引日におけるみなと銀行普通株式の普通取引の終値に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、みなと銀行の役員の平均的な就任期間に基づき見積りを行っております。
3. 平成24年 3月期の配当実績によります。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

④ ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業								その他	小計
	三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,540,095	374,927	412,200	208,013	240,516	295,304	9,135	258,466	1,798,561	
金利収益	971,202	307,746	236,170	128,212	141,958	125,485	31,631	155,956	1,127,159	
非金利収益	568,892	67,181	176,030	79,801	98,558	169,819	△ 22,496	102,509	671,402	
経費	△ 727,736	△ 284,389	△ 216,726	△ 39,616	△ 72,920	△ 20,997	△ 93,088	△ 149,207	△ 876,944	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△ 30,334	△ 30,334	
連結業務純益	812,358	90,538	195,474	168,397	167,596	274,307	△ 83,953	78,923	891,282	

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース	その他	小計	SMB C日興証券	SMB Cフレンド証券	その他	小計
業務粗利益	114,814	5,544	120,358	268,913	59,409	13,130	341,452
金利収益	40,825	5,372	46,198	△ 720	432	232	△ 55
非金利収益	73,988	171	74,160	269,634	58,976	12,897	341,508
経費	△ 51,722	908	△ 50,813	△ 194,920	△ 41,415	△ 10,933	△ 247,269
その他損益	△ 4,086	3,857	△ 228	△ 557	△ 3	△ 1,470	△ 2,030
連結業務純益	59,006	10,310	69,316	73,435	17,990	726	92,152

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード	セディナ	SMB Cコンシューマーファイナンス	その他	小計		
業務粗利益	183,050	153,542	165,777	24,132	526,503	15,525	2,802,402
金利収益	15,477	29,422	117,628	1,486	164,014	61,584	1,398,901
非金利収益	167,573	124,120	48,148	22,645	362,488	△ 46,058	1,403,501
経費	△ 132,594	△ 118,184	△ 66,198	△ 14,252	△ 331,229	61,799	△ 1,444,457
その他損益	△ 5,657	△ 21,704	△ 47,715	1,996	△ 73,081	△ 86,095	△ 191,770
連結業務純益	44,799	13,653	51,863	11,876	122,192	△ 8,770	1,166,174

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 連結業務純益＝三井住友銀行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
 3. その他損益＝三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
 4. SMB C日興証券、SMB Cフレンド証券、三井住友カード及びセディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しており、三井住友ファイナンス&リース及びSMB Cコンシューマーファイナンスの連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しております。
 5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,166,174
三井住友銀行の与信関係費用	△ 19,523
三井住友銀行の株式等損益	△ 35,662
三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△ 23,303
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	89,523
報告セグメント対象外ののれん償却額	△ 17,964
持分法適用会社損益調整	△ 3,952
その他	△ 81,545
連結損益計算書の経常利益	1,073,745

- (注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2. 与信関係費用＝貸出債償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 3. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
 4. 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社当期純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

取得による企業結合

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収
 当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行及び三井住友ファイナンス&リース株式会社 (以下、「SMFL」) 並びに住友商事株式会社 (以下、「住友商事」) は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー (以下、「RBS」) との間で平成 24 年 1 月 16 日に合意した契約に基づき、平成 24 年 6 月 1 日に、RBS 傘下の航空機リース事業を共同で買収いたしました。取得による企業結合の概要は、次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称 RBS Aerospace Limited

(平成 24 年 6 月に SMBC Aviation Capital Limited に名称変更)

事業の内容 リース業

②被取得企業の名称 RBS Aerospace (UK) Limited

(平成 24 年 6 月に SMBC Aviation Capital (UK) Limited に名称変更)

事業の内容 リース業

③被取得企業の名称 RBS Australia Leasing Pty Limited

(平成 24 年 6 月に SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limited に名称変更)

事業の内容 リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社 (LCC) の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれており、このような見通しの中、現在、SMFL と住友商事が共同展開する航空機リース事業の更なる拡大を図るべく、資産規模で世界第 4 位に位置し、業界最大手の一つである RBS の航空機リース事業を共同で買収いたしました。

(3) 企業結合日

平成 24 年 6 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

①RBS Aerospace Limited 90%

②RBS Aerospace (UK) Limited 90%

③RBS Australia Leasing Pty Limited 100% (注)

(注) コンソーシアム 3 社により新設した連結子会社 (議決権比率 90%) を通じた取得

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が上記(1)の会社の議決権の過半数を取得し、連結子会社化したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1. (1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	93,325 百万円
取得に直接要した支出額	1,419 百万円
被取得企業の取得原価	94,745 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額 7,484 百万円

(2) 発生原因

取得原価と上記1. (1)の会社に係る当社持分相当額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	668,091 百万円
うち有形固定資産	568,479 百万円

(2) 負債の額

負債合計	571,377 百万円
うち借入金	478,581 百万円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

経常収益	11,365 百万円
経常利益	3,220 百万円
当期純利益	1,326 百万円

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

上記1. (1)及びその連結子会社の平成24年4月1日から平成24年5月31日までの経営成績に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等関係

SMBC コンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当社は、当社の連結子会社である SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」）を、平成 24 年 4 月 1 日を効力発生日とする株式交換（以下、「本株式交換」）により完全子会社といたしました。共通支配下の取引等の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 株式会社三井住友フィナンシャルグループ（事業の内容：銀行持株会社）
 被結合企業 プロミス（事業の内容：消費者金融業）

(2) 企業結合日

平成 24 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、プロミスと当社グループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じて当社グループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換により当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）第 45 項及び第 46 項に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

追加取得したプロミスの普通株式の時価	7,733 百万円
取得に直接要した支出額	60 百万円
追加取得した子会社株式の取得原価	7,794 百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 株：プロミス 0.36 株

(注) プロミス普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 0.36 株を割当交付

(2) 交付比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びプロミスがそれぞれ別個に、両社から独立した財務アドバイザー又は第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はゴールドマン・サックス証券株式会社を財務アドバイザーに、プロミスはフーリハン・ローキー株式会社を第三者算定機関にそれぞれ選定いたしました。当社及びプロミスは、それぞれの財務アドバイザー又は第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の

算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた株式会社三井住友銀行によるプロミスの普通株式等の公開買付けの諸条件及び結果、並びに当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、プロミス株式の評価については、当該公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及びプロミスは、上記(1)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆さまの利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意、決定いたしました。

(3) 交付株式数

当社の普通株式 45,660 千株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,916 百万円

(2) 発生原因

取得原価とプロミスに係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20 年間で均等償却

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり純資産額	円	4,686.69
1株当たり当期純利益金額	円	586.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	585.94

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	794,059
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	794,059
普通株式の期中平均株式数	千株	1,353,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△ 437
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 437
普通株式増加数	千株	519
(うち新株予約権)	千株	519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 1種類 (平成14年6月27日株主総会決議により発行した新株予約権の数1,081個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年 3月 31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	8,443,218
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,098,020
(うち新株予約権)	百万円	1,260
(うち少数株主持分)	百万円	2,096,760
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	6,345,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,353,876

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

該当ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,323	76,692
前払費用	29	29
未収収益	17	15
未収還付法人税等	33,266	33,100
その他	1,216	1,452
流動資産合計	101,852	111,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	0	2
有形固定資産合計	0	2
無形固定資産		
ソフトウェア	16	83
無形固定資産合計	16	83
投資その他の資産		
関係会社株式	6,051,591	6,155,487
投資その他の資産合計	6,051,591	6,155,487
固定資産合計	6,051,608	6,155,573
資産合計	6,153,461	6,266,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払金	990	939
未払費用	3,082	3,102
未払法人税等	16	15
未払事業所税	6	7
賞与引当金	127	133
役員賞与引当金	83	97
その他	594	634
流動負債合計	1,232,931	1,232,959
固定負債		
社債	392,900	392,900
固定負債合計	392,900	392,900
負債合計	1,625,831	1,625,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	63,592	24,343
資本剰余金合計	1,622,966	1,583,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	690,676	699,913
利益剰余金合計	721,096	730,333
自己株式	△154,926	△12,082
株主資本合計	4,527,031	4,639,865
新株予約権	598	1,140
純資産合計	4,527,629	4,641,005
負債純資産合計	6,153,461	6,266,864

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	166,272	165,441
関係会社受入手数料	15,100	14,119
営業収益合計	181,372	179,560
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,434	7,873
社債利息	16,468	16,468
営業費用合計	24,902	24,341
営業利益	156,470	155,219
営業外収益		
受取利息	88	83
受取手数料	0	3
その他	19	57
営業外収益合計	109	144
営業外費用		
支払利息	6,485	7,362
支払手数料	163	15
その他	8	0
営業外費用合計	6,657	7,378
経常利益	149,922	147,985
税引前当期純利益	149,922	147,985
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	149,919	147,981

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,337,895	2,337,895
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,559,374	1,559,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金		
当期首残高	273,652	63,592
当期変動額		
自己株式の処分	△57	△39,249
自己株式の消却	△210,003	—
当期変動額合計	△210,060	△39,249
当期末残高	63,592	24,343
資本剰余金合計		
当期首残高	1,833,027	1,622,966
当期変動額		
自己株式の処分	△57	△39,249
自己株式の消却	△210,003	—
当期変動額合計	△210,060	△39,249
当期末残高	1,622,966	1,583,717
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
当期首残高	684,883	690,676
当期変動額		
剰余金の配当	△144,126	△138,743
当期純利益	149,919	147,981
当期変動額合計	5,792	9,237
当期末残高	690,676	699,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	715,303	721,096
当期変動額		
剰余金の配当	△144,126	△138,743
当期純利益	149,919	147,981
当期変動額合計	5,792	9,237
当期末残高	721,096	730,333
自己株式		
当期首残高	△43,482	△154,926
当期変動額		
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	74	143,107
自己株式の消却	210,003	—
当期変動額合計	△111,444	142,844
当期末残高	△154,926	△12,082
株主資本合計		
当期首残高	4,842,743	4,527,031
当期変動額		
剰余金の配当	△144,126	△138,743
当期純利益	149,919	147,981
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	17	103,858
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△315,711	112,833
当期末残高	4,527,031	4,639,865
新株予約権		
当期首残高	170	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	542
当期変動額合計	427	542
当期末残高	598	1,140
純資産合計		
当期首残高	4,842,914	4,527,629
当期変動額		
剰余金の配当	△144,126	△138,743
当期純利益	149,919	147,981
自己株式の取得	△321,521	△263
自己株式の処分	17	103,858
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	542
当期変動額合計	△315,284	113,375
当期末残高	4,527,629	4,641,005